

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,262,441	2,580,316	4,841,605
経常利益 (千円)	2,534	226,835	250,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	32,749	127,030	174,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,062	143,641	176,188
純資産額 (千円)	2,192,892	2,498,189	2,386,312
総資産額 (千円)	6,095,179	7,071,620	6,340,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.64	14.11	19.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	35.0	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,929	114,175	412,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,332	44,467	412,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,702	361,597	153,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,293,063	1,340,726	1,138,223

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.44	27.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第31期及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社メインステージを当期より連結に含めています。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,580百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益256百万円（前年同四半期比600.7%増）、経常利益226百万円（前年同四半期比8,849.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

これは今春の「新・きもの着付け教室／受講料無料」受講者募集において、カリキュラムを全15回から6回に短縮。また「早くて、きれいで、カンタンに」「お出かけまで15分」というPRメッセージを展開し、当社の手早く着られる着付け技術を、短期間で習得できることをアピールしました。これらの施策が功を奏し、新規受講者数が前年同期比1.5倍の7,000人を超え、多くの教室を開講することができました。これに伴い、教室に付随する販売仲介機会が増加、営業利益は前年同四半期比約7倍となりました。

連結子会社である株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売）では当第2四半期、T O K Y O P R O M a r k e t 上場後初の黒字化を達成しました。これは販売会の増加に加え、手織りの博多帯等の自社製品の売行きが好調に推移したこと、かねてより推進していた仕立加工の当社グループの内製化が進んだことから、着物等の納品点数が増加し、売上高の向上につながりました。また、ニチクレ株式会社（旧会社名日本和装クレジット株式会社）では、販売仲介機会時における自社クレジットの取り扱いを強化するため、積極的な営業活動を展開した結果、当社顧客向けショッピングローンの取引高が増加、連結業績の向上に寄与しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の見直しや効率的なイベント運営など、引き続き経費の適正化を進めております。当四半期に関しては、業績を反映して当社全社員に対し決算一時金（決算賞与）の支給を行ったこと等で、前年同時期比2.1%増の2,046百万円となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（業績の四半期特性について）

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「新・きもの着付け教室／受講料無料」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,340百万円(前年同四半期は1,293百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は114百万円(前年同四半期は260百万円の獲得)となりました。主な要因は、減価償却費41百万円、ニチクレ株式会社(旧会社名日本和装クレジット株式会社)の割賦売掛金の増加530百万円及び、前受金の増加173百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は44百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。これは主に敷金保証金の増加による支出31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は361百万円(前年同四半期は233百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出1,171百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 重久	東京都港区	5,485,300	60.93
日本和装加盟店持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	236,000	2.62
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	192,100	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1)	150,000	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	92,000	1.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	50,800	0.56
日本和装講師持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	42,800	0.47
となみ織物株式会社	京都府京都市上京区寺之内通堀川西入東 西町405	36,000	0.39
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	34,500	0.38
高木 啓貴	愛知県豊田市	33,500	0.37
計	-	6,353,000	70.57

(注) フィデリティ投信株式会社から平成26年11月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で400,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	米国 221 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 400,000株
株券等保有割合	4.44%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,700	90,007	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,007	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,258	1,840,762
営業未収入金	231,461	228,046
割賦売掛金	3,118,237	3,648,721
たな卸資産	151,567	164,177
その他	470,772	503,874
貸倒引当金	43,820	46,742
流動資産合計	5,566,475	6,338,840
固定資産		
有形固定資産	317,765	306,323
無形固定資産	92,239	78,216
投資その他の資産	364,161	348,240
固定資産合計	774,166	732,780
資産合計	6,340,642	7,071,620
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,313	45,473
短期借入金	2,178,111	1,745,133
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	96,590	69,743
前受金	171,536	345,157
営業預り金	19,571	29,009
その他	374,689	463,504
流動負債合計	2,935,811	2,698,021
固定負債		
長期借入金	966,446	1,831,684
その他	52,072	43,725
固定負債合計	1,018,518	1,875,409
負債合計	3,954,330	4,573,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,591,441	1,686,657
株主資本合計	2,387,563	2,482,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,637	7,227
その他の包括利益累計額合計	10,637	7,227
新株予約権	9,386	9,399
非支配株主持分	-	13,237
純資産合計	2,386,312	2,498,189
負債純資産合計	6,340,642	7,071,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,262,441	2,580,316
売上原価	222,394	277,675
売上総利益	2,040,047	2,302,641
販売費及び一般管理費	1 2,003,427	1 2,046,039
営業利益	36,619	256,601
営業外収益		
受取利息	160	12
その他	2,326	5,879
営業外収益合計	2,487	5,891
営業外費用		
支払利息	18,208	14,087
支払手数料	13,304	16,352
その他	5,058	5,218
営業外費用合計	36,571	35,658
経常利益	2,534	226,835
税金等調整前四半期純利益	2,534	226,835
法人税、住民税及び事業税	26,761	64,025
法人税等調整額	8,523	19,575
法人税等合計	35,284	83,601
四半期純利益又は四半期純損失()	32,749	143,233
非支配株主に帰属する当期純利益	-	16,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,749	127,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,749	143,233
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,313	407
その他の包括利益合計	2,313	407
四半期包括利益	35,062	143,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,062	130,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,534	226,835
減価償却費	45,411	41,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	334	2,921
受取利息	160	12
支払利息	18,208	14,087
為替差損益(は益)	2,977	4,874
営業未収入金の増減額(は増加)	42,224	3,491
割賦売掛金の増減額(は増加)	60,331	530,484
たな卸資産の増減額(は増加)	25,479	12,610
営業未払金の増減額(は減少)	3,345	160
前受金の増減額(は減少)	26,896	173,620
営業預り金の増減額(は減少)	23,194	9,437
割賦利益繰延の増減額(は減少)	2,267	264
その他	99,816	57,570
小計	290,679	9,007
利息の受取額	164	12
利息の支払額	18,208	14,087
法人税等の支払額	11,705	91,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,929	114,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,731	16,184
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
敷金保証金の増加額	15,042	31,551
敷金保証金の減少額	3,441	3,289
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,332	44,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	359,000	169,182
長期借入れによる収入	1,000,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	795,787	1,171,165
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	18,004	28,072
リース債務の返済による支出	10,911	8,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,702	361,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,183	1,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,289	201,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,352	1,138,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,063	1,340,726

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	118,650千円	136,575千円
仕掛品	20,713	15,802
原材料及び貯蔵品	12,203	11,800
計	151,567	164,177

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
広告宣伝費	463,079千円	450,259千円
支払手数料	135,733	128,703
給与手当	354,153	363,972
支払講師料	160,897	199,306
地代家賃	275,997	294,586

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「新・きもの着付教室/受講料無料」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,293,094千円	1,840,762千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	31	500,000
現金及び現金同等物	1,293,063	1,340,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,004	2	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	18,004	2	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	27,006	3	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	36,008	4	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため
記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円64銭	14円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	32,749	127,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	32,749	127,030
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....36,008千円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月11日

(注) 1. 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当4円00銭です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。